

# ⑤ アジアと日本

岩崎駿介

## 一 身近かなアジア

バンコクに居を構えて二年、この間私は、アジアの数多くの諸都市を訪問する機会にめぐまれた。日本に住んでいと、自分の世界は、当然日本中心に転回し、地図の上で知る世界の各国、各都市も、たぶん存在はするのであるが、実感として実在することを理解することができなかった。旅行の予定を定め、飛行機に乗ってその地に着くと、例えば人口五〇〇万人という大きな都市が、実際として存在し、朝の雑踏から始まって、あ

わたましい一日を送っている。日本との時間差、例えば二時間。私のオフィスは朝七時半から始まるが、私は自動車の混雑を避けるため、六時四〇分に家を出て、七時には机につく。つまりそのとき横浜では朝九時。私が九年間横浜市役所で経験したように、朝日を受けながら皆同じように机につく頃である。バンコク、ジャカルタ、マニラ、クワラルンプール、ボンベイ、カラチ、ダッ

カ、数多くの都市、数多くの人々が、同じように一日の歩みを始める。私は以前、アフリカに二年、アメリカに二年住む経験もあったが、日本からの距離というと遠く離れた点地域での生活という意識が強く、別の世界、日本との接点もちにくい、別の経験という意識が強かった。

しかしこのたびバンコクに住み、二カ月に一度は飛行機に乗って旅に出なければならぬ状況においては、地図でみるアジアが、日本との関係を保持しつつ、同じような時間と連続した空間をもつ一つの地域として、はっきりと意識されるようになった。日本はアジアの最東端に位置し、日本を越えれば、太平洋の長い橋を渡って、その向こうはアメリカである。日本は四方を海でかこまれ、隣国からの圧力や他国に対する侵略もすべて、海のへだたりを通じて行われなければならず、それが一つの緩衝帯となって、結果的には、日本人の心を求心的にする。アジア・太平洋地域内の ESCAP 加盟国

三八カ国のうち、日本は中国、韓国(朝鮮)とともに、民族的、文化的に一つのみとまりをみせている。政治的内容の会議を別にして ESCAP の主催する専門家会議や、国際セミナーにおいて、中国、韓国、日本の代表は、同じように皆はじらいやとまどいの表情をみせ、互に出合うとなつかしそくに、同じ身内のように、その話しのテンポや気軽さを楽しむ。

成田からバンコクまで速い便で五時間四〇分、苦勞して安い便を工面すれば、往復一〇万円である。フィリピン、タイ、カンボジア、マレーシア、インドネシア等、東南アジア(South-East Asia)の国々は、少しずつ民族的差異をみせながらも、皆同じように笑ひ、日常的生活実感は、我々日本人とさして違わない。

横浜市内での生活と将来の方向を考えると、隣接する都市が、東京や新幹線に象徴される東海道メガロポリスとの関係を考慮するように、日本での問題、そこに存在する穏された将来への胎動を考

- 一——身近かなアジア
- 二——ESCAPとその加盟国
- 三——膨張する首都と人間居住問題
- 四——アジア諸国への日本人のかかわり

東南アジアや西アジアとの関係を射程距離にとらえながら考察してゆかねばならないと考えるほどに、国と国の関係は身近にある。日本は、閉じられた求心性と、勤勉さ、それに「もの」に対する創意工夫性において、現在の豊かさを謳歌し、アジア・太平洋地域内主要国一九のうちで、人口比わずか四・九%にもかかわらず、その総生産額(Gross product)において五六%を占めるほどに経済的豊かさを確立するに至っている。

## 二——ESCAPとその加盟国

私の勤務するアジア・太平洋社会経済委員会(ESCAP=The united nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific)は、国連の規定により、世界を五つのブロックに分け、近接的位置関係にある国々の、社会・経済的諸問題を調整することを主目的として設けられた、地域委員会の一つで、その本部をタイ・バンコクに設置してい

る。その対象とする国は、西はイラン、アフガニスタン、パキスタンから始まり、北は中国、モンゴリア、東は日本、朝鮮を含んで、南はASEAN諸国や太平洋の諸島国を含みながら、オーストラリア、ニュージーランドに至る。総国数三八、そこに居住する人口は二四億人にも達して、現在の世界総人口の五五%を占めている。

ESCAPでの私の仕事は、アジア太平洋地域の人々の居住状況を少しでも改善するに役立つ諸計画、即ち調査、情報交換、専門家会議、セミナー(研修会)国際会議、出版等を行うことである。例えば一九八〇年、八一年の二カ年におけるESCAPの一般通常予算は五三億円(年間約二七億円)でその対象とする人口の多さと問題の深さにおいて、決して満足なものではなく、人間居住問題を含めた各局の事業は、不定期的に得られる先進国からの特別寄付によって執行されている。

アジアの国々は総じて貧しい。日本、オーストラリア、ニュージーランドを除くすべての国は年間一人当りの総生産額四、〇〇〇ドル(九二万円)以下の低開発国である。人口増加率が高く(パキスタン三・一%、マレーシア二・七%、バングラディシュ二・七%)、サイクロンや台風、洪水や旱魃等の自然災害、飲料及

び農業用水の不備、高い文盲率(バングラディシュ七四%、パキスタン七九%、マレーシア四〇%等)、旧植民地政策による弊害、異民族間の抗争(マレーシアは、マレー人六〇%、中国人三〇%、インド人一〇%の混成社会)、東西関係のあつれきによる戦争(カンボジア、ラオス、ベトナムなどインドシナ三国と、アフガニスタン、イラン等)など、自国の問題を自国だけの努力によって解決できない状況にある国々も数多い。

これらの諸国は、基本的には農業国であり、農村人口率はこれらアジア太平洋地域低開発諸国平均で七二・四%(現在日本は二二%)となっており、最も高いネパールで九五%、インド七八%、中国七五%、マレーシア七一%等となっている。都市人口率はこれら農業人口率の逆比、即ち平均二七・六%である。都市への人口集中は今始まったばかりとはいえず、人口五〇〇万人を超える都市が現在八都市あり、西暦二、〇〇〇年までには、これが三二都市に達するであろうと、国連統計局では推計している。

### 三——膨張する首都と人間居住問題

アジア諸国の都市化現象の中で、きわだった特徴を示しているのは、首都また

は州都(インド等の場合)への人口集中が都市へ集中する人口のうちの大部分を占めていることである。即ち第二、第三の都市や中小都市への集中は、一九五〇年以後一九八〇年までの一〇年間の統計をみても、その構成比において急激に低下している。政治・経済・教育・文化等の機能が集まる首都においてだけ、活動量と人口が増大し、国内における効果的な再配分がなされていない。つまり、

都市と農村、さらに大都市と中小都市の地域格差は拡大の方向にある。これはいうまでもなく、首都によってコントロールされている外国からの経済援助によってなお、拍車がかけられている。富める者と貧しい人達、支配する者と、支配される側との開きが大きく、地域格差はもとより、都市内における経済格差も縮めることができない。統計上、明らかにされていないが、ESCAP地域内における大都市の年間平均人口増加率は五%前後と推計されており、日本の中で人口増加率が高かった横浜市でさえ、年三%前後(一九六〇~七五年の一五年間平均)であったのをみても、これらのアジア諸都市が、いかに貧しい上に、またおおいかにぶさる貧しさを負ってやってくるか、ねばならないかを想像することができるであろう。土地政策の不備、交通、上水、下水等基幹施設の整備不足、教育、医療施設

設等公益施設の不十分さなどの問題が山積している。アジア諸都市の都市問題が最も象徴的な形で表われているスラム地区の改良問題を含めて、都市内での住み良い条件を確保してゆくには、数多くの問題を解決してゆかねばならない。

これらの人間居住問題の解決に、本来最も効果的役割を果しえる自治体も、財政的、行政的、さらに都市計画技術的に不十分で現在その本来の役割を果していない。アジア諸国の首都のほとんどは、国政府の直轄都市的性格が強く、その首長も政府の任命か、もしくはその実質的推挙をうけた形で選任されており、自治体として、住民の意志をよく反映しえない。またこれらの大都市には、かならずといってよいほどに、国政府のきも入りによって、限られた技術者の有効利用か、外貨導入の特典をうけるため、自治体とは別個の都市開発公社が設けられており、自治体は都市づくりに関する総合的権限と力を持ち合せていない。これはひとつに、国が独立をえてから三〇年前後の経験しかなく、これら諸国が政治的安定を図りつつ、国の統一を維持し、開発計画を推進してゆくため、地方自治体に十分な権限を与えることによって政治的分派を生みだし、ひいては政治的不安定さを招かないようにしている配慮の結果であると、いうことができる。

#### 四——アジア諸国への日本人のかかわり

このようにして、産業の效果的配置ができないために起る中小都市の衰退、過大な都市化にあえぐ大都市と、都市そのものを十分にハンドルできないまま、それでも莫大な農村人口を背後にかかえつつ、さらに巨大都市化への道をゆっくと歩んでいる。

それでは、これらのアジアの都市、ひいてはアジアの諸国と、日本は、そして日本人はいかなるかわりをもつのであろうか。その理由は、いろいろ考えられると思われる。

その第一は、「罪悪説」である。これは日本の現在の経済的繁栄が、これら後進国への輸出貿易によって支えられているのであり(例えば日本の一九七五年度総貿易額のうち、アジアを含む対開発途上国貿易の占める割合は、全体の五四・七%、六二億ドルに達している)、「従ってこれら経済的進出の代償として、何らかの形で経済的、技術的援助を行ってゆかねばならないとする考え方をいう。現鈴木首相の海外訪問国の第一が、ASEAN諸国であったように、政府は日本の経済的安定を図る上で、いかにこれらアジア低開発国が重要な役割を果たしているか如実に理解している。タイ、インドネ

シア、フィリピン等は日本の車で溢れており、日本経済がこれら諸国の消費生活と深く結びついていることが、良く理解できる。従って、いつてみれば日本での市民生活も、これら諸国との市民生活と密接に結びついたものであるが故に、市民として何らかの経済的、技術的援助を行おうとする姿勢を、罪悪説とよんでいる。

その第二は、「教師説」である。日本の近代化の過程で、常に規範は西欧にあり、アジアは見下す対象でしかなかった。しかし今、近代化、西欧化を再度、見直そうとする気運と、もはや西欧から学ぶものなしといった自負によって、日本に含まれているアジア的なものを明確にし、日本が現在立っている地点や、将来への歴史的必然、さらに文化的な独自性や根源をさぐる鏡として、即ち、西欧に変わる、「もうひとつの鏡」として、アジアを見直してゆこうとする気運である。また、これは省エネルギーが要求されている今日、廃棄物処理の例でみるように、すべての生活施設関連施設を肥大化した機械にたよるのではなく、都市と農村との有機的関連や、コミュニティ単位での中間技術的処理によって、新しい時代への対応ができないか、その意味で中国やアジアの開発途上国に学ぶことはできないだろうかという、開発途上国を

単なる技術的後進とみるのではなく、その中から何かを学びとろうとする立場にある。

その三は、「運命共同体説」である。これは、岡倉天心の昔から、日本はアジアにあり、軍事的、政治的、経済的プロック化が進行する中で、いずれ日本はアジアと運命を共にしなければならぬ、アジアのことを良く知り、その関係を強めてゆくことは、日本にとって決してマインナスではなく、その日が日々近づきつつあるという認識論である。この運命共同体説は、先の教師説とともに、われわれ日本人はそれにしてもアジアのことを何も知らなすぎ、西欧の社会があらゆるマスメディアを通して、日本の中に浸透しつつあるのに比較し、アジアの国々をただ暑い国、貧しい国ときめつけただけで、人々がどのように生活しているのか、どのような文化的脈絡を経つつあるのかを知ることもなく、アジアを対象とする研究とその成果の市民的普遍化には、何も心をくだいていない現状を憂うという、反省自悔も含まれている。

その四は、「侵略説」である。天然資源にめぐまれない日本は、原材料を輸入し、加工貿易によってのみ生きることができ。今、韓国、台湾、香港、シンガポール等の中進国の追撃が激しい折、経済進出対象国の内情をよく知り、現在の

経済的安定を保つよう努力しなければ、そのうちに困難な日々が来るという危機感である。

そして最後の説は、「善意説」である。アジアの諸国を訪れる人々には二つの種類があるように思う。そのひとつは、アジアはこんなにも貧しいのか、それにしても自分は日本人でよかった、日本人の勤勉さと、頭よさにおいて今日の日本の繁栄をきずいたのであり、やはり日本人はえらい、りっぱだという自己満足と日本人礼賛に終る人と、もうひとつは、アジアの貧しい現実をみて、ああ、こんなにも貧しい人がいるのか、自分の現在の安定した生活とひき比べて自分だけこのようにしていいのだろうか、自分の日本での豊かさとのアジアの人々とのように関係しているのだから、自分でも何かできることはないか、何かしなくてはならないのではないかと考える人である。自分の生活を切り崩してまで、人の生活を助けることはできないが、できるだけ協力してゆこうとする善意の人達である。

以上これらの諸説と、その背後にある考え方にはそれぞれ一定の真理が含まれているように思われる。自分の存在を社会的存在と認識して、毎日の生活を、自己とその社会のために有意義であるよう努力してゆくことは、人間としての当然

な営みである。自分を取りまく社会とは、どのような地理的範囲にまで拡がるのであろうか。日本は海で閉鎖された物理的条件をもつが故に、他の国の人々と社会的接点、人間的つながりをもつことができない。

私は二年間のバンコクでの生活と、ア

ジア諸都市へのたび重なる旅によって、日本からみても、アジアはすぐそこにある社会的、経済的に深く結びついた、同じ地域共同体として、市民一人一人の生活に深くかかわっていると感ずるようになった。

皮膚の色と顔立ちを同じくし、喜怒哀

楽の表情を同じくするアジアの人々の問題は、いわば自分の問題であって、アジアの居住環境の向上について、自分なりに今後かかわってゆきたいと考えている。この意味で、私は今年六月に開かれる「アジア太平洋都市会議」が、私の得た経験と同じような経験をより多くの

人々に提供し、日本とアジアとの結びつきを、より一層密にする機会となることを期待したい。〈国連アジア太平洋経済社会委員会人間居住計画課長〉